

星野全ト協会長「政府与党へ働きかけ」

全日本トラック協会は12月1日に理事会を開き、平成29年度事業計画骨子を決めた。

冒頭、星野良三会長は「2年目を迎える取引環境・労働時間改善協議会では、地方協議会においてパイロット事業に取り組んでいただいております。今後、政府与党への働きかけや荷主向けのメディアを活用して、長時間労働の抑制と適正運賃収受をはじめとする取引環境改善に向けて積極的に取り組んでいく。人材確保については、今年度開設したインターシップ受入事業者の募集サイトの登録が着実に増えており、人材確保セミナーについては全国30カ所以上で開催する」と述べた。

「氷感SO庫」トライアルを実施

ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、日本事業者団体連合会、Os&Tec、佐川急便は11月28日、リノベーションコンテナ「氷感SO庫」・「SORAコン」の共同トライアルを開始した。共同トライアルは、「氷感SO庫」で東京・北海道、東京・九州間における生鮮品、花卉などの輸送検証を行う。2017年4月からの量産化、およびサービス提供開始を目指す。

「氷感SO庫」は、汎用コンテナに冷却システムと氷感システムを付加することで、食材などを凍らせることなく長期にわたって

鮮度をキープできるコンテナ。保管時は外部電源、輸送時は蓄電池によって定温管理するため、ひとつのコンテナで保管と輸送が可能になる。

「SORAコン」は、特殊塗装を施した汎用コンテナに太陽光ソーラーパネルを設置し、コンテナ内のファンを動作させることでコンテナ内を24時間換気し、輸送時も保管時も常温で積載物の品質を保つことができる。

ヤマトが広州・国際物流事業者に出資

香港ヤマト運輸は11月30日、東アジア地域におけるフォワードディング(FWD)・通関・保税倉庫・配送などの更なる機能強化のため、中国広州市を本拠地とする国際物流事業者の広州威時沛運集集团有限公司(WTD)に出資することで合意した。

来年2月末に香港ヤマトがWTD持分を4割弱取得し、3年以内にヤマトグループが経営権を保有する。WTDが持つ機能を得ることで、ヤマトグループが持つ国際物流に関する機能をさらに強化し、日本・中国、東南アジア・中国、中国・欧米などの世界各国との越境ECを始めとしたクロスボーダー輸送サービスの提供が可能になる。また、広州を東アジアにおける日本や欧米など各国との玄関口(ゲートウェイ)とすることで、陸・海・空の輸送手段を組み合わせ、アジア全域への本格的なクロスボーダ